

「総量削減義務と排出量取引制度」  
基準排出量改定申請書  
～ 記入要領 ～

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）

東京都環境局  
2014（平成26）年6月

## ●目次

1 基準排出量改定申請書について	2
2 基準排出量改定申請書の記入例	3
3 基準排出量改定算定書の記入例	7

注意1 本記入要領は、各申請書を、マイクロソフトのEXCELを利用し作成することを前提として構成しています。各申請書のEXCELファイルは、環境局地球温暖化対策の総量削減義務と排出量取引制度のホームページ内で公表しています。ダウンロードしてご利用ください。

[https://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large\\_scale/cap\\_and\\_trade/documents/revise.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/cap_and_trade/documents/revise.html)

注意2 EXCELファイルの機能（EXCELの使い方）は、「特定温室効果ガス排出量算定報告書 記入要領」を参考にしてください。

注意3 EXCELファイルの入力において、入力ミスを防ぐため、入力規制やエラーメッセージが表示されるようになっております。

## ●お問合せ先

東京都環境局 総量削減義務と排出量取引制度 相談窓口  
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 第二本庁舎16階  
TEL： 03-5388-3438  
FAX： 03-5388-1380  
E-Mail： [ondanka31@kankyo.metro.tokyo.jp](mailto:ondanka31@kankyo.metro.tokyo.jp)

## ●参考（ホームページのご紹介）

- 1 総量削減義務と排出量取引制度について  
[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large\\_scale/cap\\_and\\_trade/index.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/cap_and_trade/index.html)
- 2 条例・規則・指針・ガイドライン等について  
[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large\\_scale/cap\\_and\\_trade/rules.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/cap_and_trade/rules.html)
- 3 提出書類について  
[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large\\_scale/cap\\_and\\_trade/documents/index.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/cap_and_trade/documents/index.html)

# 1 基準排出量改定申請書について

## ○ 提出が必要な事業所

第1計画期間から特定地球温暖化対策事業所に指定された事業所  
(第1計画期間中に廃止される事業所を除く。)

## ○ 提出期限

2014年11月末日まで

【注意】2014年11月末日は、  
日曜日のため、翌日の  
12月1日(月)まで

※2014年度に基準排出量決定申請を行う事業所は、2014年9月30日(火)まで

## ○ 提出書類

名称	部数	備考
1. 基準排出量改定申請書	1部	この記入要領で説明
2. 基準排出量改定算定書	1部	この記入要領で説明
3. 第1期の基準排出量を「標準的でない年度」を除いた2年平均で決定した事業所で、第2期の基準排出量の再計算で更に「標準的でない年度」を除外し単年度で申請する場合の根拠書類	1式	該当事業所のみ提出
4. 小原単位建物の状況確認書及び根拠書類	1式	該当事業所のみ提出

A4で1枚

※義務者複数の場合は2枚

A4で2枚

(その1とその2(該当ページのみ))

1、2及び4の「小原単位建物の状況確認書」は、「紙」及び「電子データ」の両方を提出してください。

○ 改定後の基準排出量が決定次第、規則第4条の18の2第4項の規定に基づき、東京都より「基準排出量改定通知書(規則第1号様式の12の3)」を送付します。

## 2 基準排出量改定申請書の記入例

セルの色分けはありません。必要な箇所のみ記入してください。  
(規則第1号様式の12の2)

<p>区分所有など、申請者が複数存在する場合は、申請者のうち一名を記入し捺印してください。この場合は、赤点線のセルにおいて「申請者（他の申請者は別紙「申請者一覧」のとおり）」をプルダウンで選択してください。</p> <p>なお、「事務手続の委任」を行う場合は、代理人の住所・氏名を記入しますが、ここで記入した代理人が申請者（義務者）も兼ねるときは「申請者兼別紙「申請者一覧」記載の者の代理人」を選択し、代理人を義務者以外の者とするときには別紙「申請者一覧」記載の者の代理人」を選択してください。なお、「申請者一覧」の記入例はP5を参照してください。</p>	<div style="text-align: right;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その i</div> <div style="margin-left: 10px;">平成26年10月1日</div> </div> <div style="text-align: right; font-size: 1.2em; font-weight: bold;">※記入例</div> <p><b>申請者</b> 事務手続の委任を行う場合でも、<b>代理人の捺印は必須です。</b></p> <p>住所 <b>東京都△△区△△丁目△番△号</b></p> <p>氏名 <b>株式会社 △△△△</b></p> <p><b>代表取締役 △△△△</b> <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px; color: red;">代表者印</span></p> <p>法人の場合、上側のセルに法人名称、下側のセルに代表者の役職及び名前を記入してください。個人の場合は、下側のセルに名前を記入してください（上側は空欄としてください）。</p>
--	--

### 基準排出量改定申請書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の13第1項又は第2項の規定に基づき既に決定された基準排出量（同条例第5条の14第2項の規定に基づき基準排出量等が変更された場合にあっては、直近の変更後の量）の改定に  
対象となるビルや工場等の名称  
・〇〇工場  
・〇〇事業所  
・〇〇センター等

事業所の名称	見本のための架空事業所	
事業所の所在地	東京都△△区△△丁目△番△号	その ii
指定番号	〇〇〇〇	
改定前の基準排出量	△△ t-CO <sub>2</sub>	その iii
改定後の基準排出量	△△ t-CO <sub>2</sub>	
連絡先	株式会社 △△△△ 東京都△△区△△丁目△番△号 △△部△△課 見本 太郎 △△△△@△△.co.jp (電話番号 △△-△△△△-△△△△ )	その iv
※受付欄		

### その i : 提出年月日、住所、氏名、捺印

#### 「提出年月日」

実際に東京都へ提出する日を記入します。

#### 「住所・氏名・捺印」

申請者の情報を記入します（法人の場合は、住所が本拠地、氏名が法人名とその代表者の名前を記入します。なお、印鑑については法務局に登録している代表者印を押印してください。）。

※申請者が複数の場合は、別途「申請者一覧」を添付します。記入例に関しては P5 を参照してください。なお、申請者一覧の書式は、同 EXCEL ファイルの別シートを参照してください。

### その ii : 事業所の名称・所在地・指定番号

#### 「事業所の名称」

事業者名ではなく、事業所の名称（建物が複数の場合にあっては、その総称、又は、連名）を記入してください。

#### 「事業所の所在地」

建築確認申請等で記載されている、事業所の所在地（住居表示が基本）を記入してください。建物が複数ある場合で、それぞれ住所が異なる場合には、代表となる住所を記入してください。

#### 「指定番号」

事業所の指定番号を記入してください。

### その iii : 改定前の基準排出量・改定後の基準排出量

#### 「改定前の基準排出量」

第 1 計画期間における基準排出量を記入してください。第 1 計画期間中に基準排出量変更を行っている場合には、変更後の基準排出量を記入してください。

※複数回の基準排出量変更を行っている場合は、最後の変更後の基準排出量を記入してください。

※基準排出量変更を申請中の場合には、申請値を記入してください。

#### 「改定後の基準排出量」

選択した「その 2」シートの「基準排出量の改定値」を記入してください。

### その iv : 連絡先

連絡先には問合せ等の窓口となる方の、連絡先の住所、部署、担当者氏名、連絡先（電話、FAX、メール）等を記入してください。必ずしも「その i」で記載した会社に所属している方でも結構です。この書類についての問合せに責任をもって対応できる方を記入してください。

※申請者が複数存在する場合の添付書類

こちらを添付される場合は、割印を押してください。

改定申請書(P3)に記入した申請日が自動記入されます。

平成26年10月1日

※記入例

基準排出量改定申請書の申請者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。)

基準排出量改定申請書の申請対象となる事業所

名称：**見本のための架空事業所**

所在地：**東京都△△区△△丁目△番△号**

改定申請書(P3)「そのii」で記入した、事業所の名称・所在地が自動記入されます。

住所 **東京都△△区△△丁目△番△号**

氏名 **株式会社 △△商事**  
**代表取締役 △△△△**

そのv



住所 **東京都△△区△△丁目△番△号**

氏名 **株式会社 △△不動産**  
**代表取締役 △△△△**



住所 都 区

氏名 法人の場合、上側のセルに法人名称、下側のセルに代表者の役職及び名前を記入してください。個人の場合は、下側のセルに名前を記入してください(上側は空欄としてください。)

義務者となる方**全員分**を記入してください。また、記入欄は飛ばさずに、上から順番に記入してください。ただし、改定申請書(P3)の右上に記入した方はここでの記入は不要です。

氏名

住所 都 区

氏名 ①

**※必ず全員分捺印してください。**  
**(ただし、事務手続の委任を行い、「委任状」を添付する場合は捺印不要です。)**

住所

氏名

住所 都 区

氏名

印刷範囲の初期設定が7名までとなっています。義務者となられる方が8名以上いる場合は、印刷範囲を拡大して使用してください。

**そのv：申請者の住所、氏名、捺印**

「そのi」で記入した申請者以外の所有者の情報を記入します（法人の場合は、住所が本拠地、氏名が法人名とその代表者の名前を記入します。なお、印鑑については法務局に登録している代表者印を押印してください。）。

※「事務手続の委任」を行っている場合は、ここでの捺印は不要です。

※申請者は、記入欄を飛ばさずに、必ず上から順番に記入してください。

※申請者の記入が、用紙1枚に収まらない場合は、EXCEL 様式上の印刷範囲を拡大してください。（印刷境界の下側をドラッグすることで拡大できます。）なお、記入欄は最大200名分用意しています。

### 3 基準排出量改定算定書の記入例

黄色のセルを記入してください。

(その1)

※記入例

基準排出量改定算定書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	見本のための架空事業所		
事業所の所在地	東京都△△区△△丁目△番△号		その1-①
指定番号	○○○○		
その1-② 指定年度	指定地球温暖化対策事業所	2009	年度
	特定地球温暖化対策事業所	2009	年度
その1-③ 2013年度排出量	第1計画期間の排出係数で計算した排出量	7.986	t-CO <sub>2</sub>
	第2計画期間の排出係数で計算した排出量	9.761	t-CO <sub>2</sub>
	2013年度の増加率	1.2222640	
その1-④ 再計算の算定方法	第1計画期間の基準排出量決定方法	第2計画期間の再計算方法	
	<input checked="" type="radio"/> 「過去の実績排出量」	原則の方法A	
	<input type="radio"/> 「排出標準原単位」		



平成26年5月版

#### その1-①：事業所の名称・所在地・指定番号

改定申請書（P3）「そのii」に記載の事業所の名称・事業所の所在地・指定番号を記入してください。

#### その1-②：指定年度

指定地球温暖化対策事業所、特定地球温暖化対策事業所に指定された年度を記入してください。2009から2014までの整数値以外は記入できません。

### その1-③：2013年度排出量

2013年度の特定温室効果ガス排出量算定報告書の「2013年度の増加率確認シート」に表示される、「第1計画期間の排出係数で計算した排出量」及び「第2計画期間の排出係数で計算した排出量」をそれぞれ記入してください。

シート全体は、P9に掲載

<2013年度の特定温室効果ガス排出量算定報告書「2013年度の増加率確認シート」>

・第2計画期間の排出係数による2013年度排出量(入力不要です。その6改シートまでの入力により自動表示されます。)

燃 料 ・ 熱 の 種 類	使用量等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
	単位	2013年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
原 油	kL			0.0187	
原油のうちコンデンセート (NGL)					
中略					
供給	小	計	千kWh		
コージェネレーションシステムの利用					
合 計			GJ	194,979	9,761
原油換算			kL	5,030	④

■2013年度排出量の増加率

③第1計画期間の排出係数で計算した排出量	7,986	t-CO <sub>2</sub>	←③の値は、シート「その6改」(Q49の値 <sup>※1</sup> )より自動表示
④第2計画期間の排出係数で計算した排出量	9,761	t-CO <sub>2</sub>	
2013年度の増加率 (④÷③)	1.2222640		

※1 「その6改」に高効率コージェネレーションシステムの利用による削減量がある場合は、その値を除いた数字  
 ※2 第2計画期間では、高効率コージェネレーションシステムの利用による削減量を除く。

■原則の方法 (A又はB) でなく、例外の方法 (C又はD) となる場合

・基準排出量を「過去の排出実績」で決定している事業所	貴事業所の「排出係数見直しに伴う基準年度の増加率 (②÷①)」 <sup>※3</sup> より「2013年度の増加率 (④÷③)」が大きい場合は、例外の方法Cを選択
・基準排出量を「排出標準原単位」で決定している事業所	「都が定める倍率 (1.21)」より「2013年度の増加率 (④÷③)」が大きい場合は、例外の方法Dを選択

※3 都から、第2期の基準排出量再計算の対象事業所に送付した「第2計画期間における基準排出量の再計算について (お知らせ)」裏面に表示



### その1-④：再計算の算定方法

#### 「第1計画期間の基準排出量決定方法」

第1計画期間の基準排出量決定方法について、「過去の実績排出量」又は「排出標準原単位」のいずれかを選択してください。

2013年度までに特定地球温暖化対策事業所に指定された事業所は、東京都から送付した「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について (お知らせ)」<裏面> (P14 参照) に第1計画期間の基準排出量の決定方法の記載があります。

#### 「第2計画期間の再計算方法」

第2計画期間の基準排出量再計算方法について、「原則の方法」又は「例外の方法」のいずれかを選択してください (P10 参照)。

<選択項目について>

第1計画期間の基準排出量決定方法	第2計画期間の再計算方法
「過去の実績排出量」	原則の方法 A
	例外の方法 C
「排出標準原単位」	原則の方法 B
	例外の方法 D

プルダウンで選択

～2013年度の特定温室効果ガス排出量算定報告書「2013年度の増加率確認シート」

・第2計画期間の排出係数による2013年度排出量(入力不要です。その6改シートまでの入力により自動表示されます。)

燃 料 熱 の 種 類	使用量等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量		
	単 位	2013年度		排出係数 (L/GJ, 千kWh)	排出量 (t)	
原 油	kL			0.0187		
原油のうちコンデンセート (NGL)	kL			0.0184		
揮 発 油 (ガソリン)	kL			0.0183		
ナ フ	kL			0.0182		
灯 油	kL			0.0185		
軽 油	kL			0.0187		
A 重 油	kL			0.0189		
B C 重 油	kL			0.0195		
石 油 ア ス フ ェ ル ト	t			0.0208		
石 油 コ ー ク ス	t			0.0254		
石 油 ガ ス	液化石油ガス (LPG)	t		0.0161		
	石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>		0.0142		
可 燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス (LNG)	t		0.0135		
	その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>		0.0139		
石 炭	原 料 炭	t		0.0245		
	一 般 炭	t		0.0247		
	無 煙 炭	t		0.0255		
石 炭 コ ー ク ス	t			0.0294		
コ ー ル タ ー ル	t			0.0209		
コ ー ク ス 炉 ガ ス	千Nm <sup>3</sup>			0.0110		
高 炉 ガ ス	千Nm <sup>3</sup>			0.0263		
転 炉 ガ ス	千Nm <sup>3</sup>			0.0384		
そ の 他 の 燃 料	都市ガス (13A)	千Nm <sup>3</sup>	689	31,011	0.0136	1,546
	都市ガス (6A)	千Nm <sup>3</sup>			0.0136	
産 業 用 蒸 気	GJ			0.060		
産 業 用 以 外 の 蒸 気	GJ			0.060		
温 水	GJ			0.060		
冷 水	GJ			0.060		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ			0.060		
小 計				31,011	1,546	
電 気	一般電気事業者からの買電	昼間 (8時～22時)	千kWh		0.489	
		夜間 (22時～翌日8時)	千kWh		0.489	
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)	千kWh	16,800	163,968	0.489	8,215
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh				
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※	千kWh				
小 計	千kWh					
外 部 供 給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給	GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給	千kWh				
	小 計	千kWh				
コ ー ジ ェ ネ レ ー シ ョ ン シ ス テ ム の 利 用						
合 計						
原 油 換 算	kL					

例年どおりの方法で 2013 年度の特定温室効果ガス排出量算定報告書を作成すると、第1計画期間の排出係数で計算した排出量、第2計画期間の排出係数で計算した排出量及び 2013 年度の増加率が自動で表示されます。

■2013年度排出量の増加率	
③第1計画期間の排出係数で計算した排出量	7,986 t-CO <sub>2</sub>
④第2計画期間の排出係数で計算した排出量	9,761 t-CO <sub>2</sub>
<b>2013年度の増加率 (④÷③)</b>	<b>1.2222640</b>

③の値は、シート「その6改」(Q49の値※1)より自動表示

※1 「その6改」に高効率コージェネレーションシステムの利用による削減量がある場合は、その値を除いた数字  
 ※2 第2計画期間では、高効率コージェネレーションシステムの利用による削減量を除く。

■原則の方法 (A又はB) でなく、例外の方法 (C又はD) となる場合	
・基準排出量を「過去の排出実績」で決定している事業所	貴事業所の「排出係数見直しに伴う基準年度の増加率 (②÷①) 」※3より「2013年度の増加率 (④÷③) 」が大きい場合は、例外の方法Cを選択
・基準排出量を「排出標準原単位」で決定している事業所	「都が定める倍率 (1.21) 」より「2013年度の増加率 (④÷③) 」が大きい場合は、例外の方法Dを選択

※3 都から、第2期の基準排出量再計算の対象事業所に送付した「第2計画期間における基準排出量の再計算について (お知らせ) 」裏面に表示

## ※「その2」シート記入上の留意点

### 「その2」シートの種類

「その2」シートについては、基準排出量の再計算方法により、下表の5つのシートより一つを選択して記入・提出してください。選択しなかったシートは記入・提出は不要です。

#### ■「その2」シートの種類

シート名	再計算方法の区分	内容
その2-1 (方法A)	原則の方法 A	「過去の実績排出量」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合で、第1計画期間の基準年度のエネルギー使用量と第2計画期間の排出係数によって再計算する方法
その2-2 (方法B)	原則の方法 B	「排出標準原単位」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合で、都が定める倍率によって再計算する方法
その2-3 (方法C)	例外の方法 C	「過去の実績排出量」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合で、2013年度の増加率によって再計算する方法 <b>(原則の方法 A よりも有利に算定される場合)</b>
その2-4 (方法D)	例外の方法 D	「排出標準原単位」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合で、2013年度の増加率によって再計算する方法 <b>(原則の方法 B よりも有利に算定される場合)</b>
その2-5	その他の方法	<b>通常は選択できません。</b>

※「原則の方法」か「例外の方法」の選択の考え方等については、次の資料で確認してください。

- ・ 特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン (P128 から P132 まで)  
[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large\\_scale/cap\\_and\\_trade/rules.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/cap_and_trade/rules.html)
- ・ 関係資料【第2計画期間】の主な事項等 (1(13)から 1(20)まで)  
[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large\\_scale/cap\\_and\\_trade/2nd\\_overview.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/cap_and_trade/2nd_overview.html)

(その2-1 (方法A))

「原則の方法A」により再計算する場合に記入・提出するシート

※記入例

原則の方法A： 第1期の基準排出量を「過去の実績排出量」で決定している事業所が、原則の方法で再計算を行う場合に記入

2-1 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

「過去の実績排出量」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合(条例第5条の13第1項第1号又は第2号ア)

【その他(1)】排出量が標準的でない年度 **その2-1①**

第1期の基準排出量に「排出量が標準的でない年度」の有無	<input checked="" type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり
第1期の基準排出量の2か年度のうち「排出量が標準的でない年度」の有無	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり
当該年度の排出量が標準的でない理由	年度 t (二酸化炭素換算)	

ア 第1計画期間の当初の基準排出量 **その2-1②**

基準年度	2005年度	2006年度	2007年度
特定温室効果ガス年度排出量	8,978	8,958	8,968
第1計画期間の当初基準排出量	8,968		

※1：基準排出量の変更を行う前の当初基準排出量  
 ※2：高効率コージェネレーションシステムの削減量は考慮しない。  
 ※3：第1期の基準排出量の2か年度のうち、「上表【その他(1)】排出量が標準的でない年度」がある場合は当該年度を除外

【注意】  
 基準年度の増加率より2013年度の増加率が大きいので例外の方法(C)を選択してください。

イ 第2計画期間の基準排出量への再計算 **その2-1③**

基準年度	2005年度	2006年度	2007年度
特定温室効果ガス年度排出量(再計算値)	10,875	10,851	10,863
第2計画期間の基準排出量	10,863		
基準年度の増加率	1.2113069		

**その2-1④注意**

ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率 **その2-1⑤**

第1計画期間の変更後の基準排出量	12,000	t
第1計画期間の当初の基準排出量	8,968	t (二酸化炭素換算)
基準排出量変更に伴う変化率	1.3380910	

【その他(2)】小原単位建物の除外の場合 **その2-1⑥**

小原単位建物相当量(除外分)		t (二酸化炭素換算)
----------------	--	-------------

(2) 基準排出量の改定値 **その2-1⑦**

基準排出量の改定値	14,535
-----------	--------

3 添付する書類 **その2-1⑧**

	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

ア

イ

ウ

その2-1①：【その他(1)】排出量が標準的でない年度

- ・**全事業所** 「第1期の基準排出量に「排出量が標準的でない年度」の有無」を選択  
 第1計画期間の基準排出量算定時に「排出量が標準的でないと知事が認める年度」があり、2年度分の平均値で基準排出量が決定されている場合に「あり」を選択してください。  
 ※「あり」に該当する事業所は、東京都から送付した「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」（表面下部）にその旨が示されています。  
 「なし」を選択した場合は、「その2-1②」に進んでください。

・**上記で「あり」を選択した事業所のみ**

「第1期の基準排出量の2か年度のうち「排出量が標準的でない年度」の有無」を選択  
 「排出量が標準的でないと知事が認める年度」があり、第1計画期間の基準排出量が2年度分の平均値で決定されている事業所で、更に「排出量が標準的でないと知事が認める年度」がある場合に「あり」を選択してください。また、新たに追加する「排出量が標準的でない年度」について、その年度とその年度の特定温室効果ガス排出量、「当該年度の排出量が標準的でない理由」を記入してください（根拠資料の提出が必要です。）。

その2-1②から⑥ <イメージ>（説明はP13参照）

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」<裏面>のア、イ、ウの値を参照し、記入してください。

P14に拡大して掲載



■貴事業所の第2計画期間の基準排出量を原則の方法で再計算した結果の詳細 (2014年4月20日時点の決定した情報に基づき再計算)			
1. 再計算の過程			
第1計画期間の基準排出量の決定方法		貴事業所の決定方法は「過去の排出実績」です。	
「過去の排出実績」の場合 (原則の方法A)		「排出標準原単位」の場合 (原則の方法B)	
ア 第1計画期間の当初の基準排出量* 単位：t (二酸化炭素換算)		ア 第1計画期間の当初の基準排出量	
基準年度	2005年度	2006年度	2007年度
特定温室効果ガス年度排出量	8,978	8,958	8,968
第1計画期間の当初基準排出量 ①	8,968		
※高効率コージェネレーションシステムの削減量は含まない。			
第2計画期間の排出係数で再計算		都が定める倍率	
イ 第2計画期間の基準排出量への再計算 単位：t (二酸化炭素換算)		1.21	
基準年度	2005年度	2006年度	2007年度
特定温室効果ガス年度排出量 (再計算値)	10,875	10,851	10,863
第2計画期間の基準排出量 ②	10,863		
排出係数の見直しに伴う 基準年度の増加率 (②÷①)		1.2113069	
第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合			
ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合のイに乗ずる変化率			
第1計画期間の変更後の基準排出量 (X)	12,000	t (二酸化炭素換算)	
第1計画期間の当初の基準排出量 (Y)	8,968	t (二酸化炭素換算)	
基準排出量変更に伴う変化率 ((X) ÷ (Y))	1.3380910		
2. 原則の方法で再計算した結果			
第2計画期間の基準排出量	14,535	t (二酸化炭素換算)	

### その2-1②：ア 第1計画期間の当初の基準排出量

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」を参照し、第1計画期間の当初の基準排出量について、「基準年度」と各基準年度の「特定温室効果ガス年度排出量」を記入してください。「第1計画期間の当初の基準排出量」が自動計算されます。

注意1：第1計画期間に高効率コージェネの削減量を利用した場合には、高効率コージェネレーションによる削減量を考慮しない値を記入してください。

注意2：「その2-1①」において、「排出量が標準的でないと知事が認める年度」がある場合には、その年度を除いて記入してください。

### その2-1③：イ 第2計画期間の基準排出量への再計算

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」を参照し、「その2-1②」の各基準年度の「特定温室効果ガス年度排出量」を第2計画期間の排出係数で再計算した値を記入してください。「第2計画期間の基準排出量」が自動計算されます。

### その2-1④：基準年度の増加率（記入不要）

「基準年度の増加率」（第1計画期間の当初の基準排出量から再計算された第2計画期間の基準排出量への増加率）が自動計算されます。「基準年度の増加率」が「その1-③」（P7参照）に示される「2013年度の増加率」よりも小さい場合に赤い文字で「注意」が表示されます。この場合は「例外の方法C」を選択し、「その2-3（方法C）」シートに記入してください。

※ 記入途中においては「注意」が表示される場合があります。全ての値を記入した後に「注意」が表示されているかを確認してください。

### その2-1⑤：ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率

- ・**該当事業所のみ**（第1計画期間中に基準排出量の変更を行った事業所のみ）

「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」を参照し、「第1計画期間の変更後の基準排出量」及び「第1計画期間の当初の基準排出量」を記入してください。「基準排出量変更に伴う変化率」が自動計算されます。

注意1：複数回の基準排出量変更を行っている場合は、最後の変更後の基準排出量を記入してください。また、基準排出量変更を申請中の場合には、申請値を記入してください。

注意2：「その2-1①」で、更に「排出量が標準的でないと知事が認める年度」があり、第2計画期間の基準排出量を単年度の排出量で改定する場合には、第1計画期間の基準排出量を当該単年度で決定した場合の値を第1計画期間の当初の基準排出量の欄に記入してください。

注意3：第1計画期間に高効率コージェネの削減量を利用した場合には、高効率コージェネレーションによる削減量を考慮した値を記入してください。

### その2-1⑥：【その他(2)】小原単位建物の除外の場合

- ・**該当事業所のみ**（小原単位建物の除外を行う事業所のみ）

「小原単位建物相当量（除外分）」を記入してください（状況確認書と根拠書類の提出が必要です。）。（特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン P85～96参照）

### その2-1⑦：基準排出量の改定値（記入不要）

上記「その2-1①」から「その2-1⑥」までの必要部分を記入すると、「基準排出量の改定値」が自動計算されます。

### その2-1⑧：添付する書類

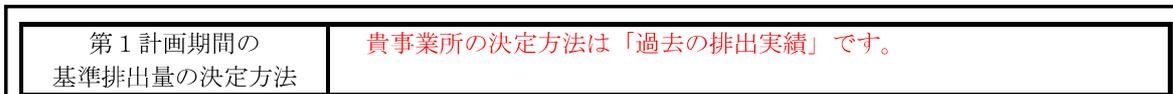
- ・**該当事業所のみ**（第2期の基準排出量の再計算で更に「標準的でない年度」を除外し単年度で申請する事業所及び小原単位建物の除外を行う事業所のみ）

添付書類がある場合、この欄に書類名称及び一連番号を記入してください。また、添付書類にも同様に一連番号を記入し、添付書類の参照を明確にしてください。

～「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」＜裏面＞（「過去の排出実績」の事業所の場合の例）

**■ 貴事業所の第2計画期間の基準排出量を原則の方法で再計算した結果の詳細**  
 (2014年4月20日時点の決定した情報に基づき再計算)

1. 再計算の過程



ア 第1計画期間の当初の基準排出量※  
 単位：t（二酸化炭素換算）

基準年度	2005年度	2006年度	2007年度
特定温室効果 ガス年度排出量	8,978	8,958	8,968
第1計画期間の 当初基準排出量 ①	8,968		

※高効率コージェネレーションシステムの削減量は含まない。

第2計画期間の排出係数で再計算

イ 第2計画期間の基準排出量への再計算  
 単位：t（二酸化炭素換算）

基準年度	2005年度	2006年度	2007年度
特定温室効果 ガス年度排出量 (再計算値)	10,875	10,851	10,863
第2計画期間の 基準排出量 ②	10,863		

排出係数の見直しに伴う 基準年度の増加率 (②÷①)	1.2113069
----------------------------------	-----------

第1計画期間中に基準排出量  
の変更を行った場合

ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合のイに乗ずる変化率

第1計画期間の変更後の基準排出量 (X)	12,000	t（二酸化炭素換算）
第1計画期間の当初の基準排出量 (Y)	8,968	t（二酸化炭素換算）
基準排出量変更に伴う変化率 ((X) ÷ (Y))	1.3380910	

2. 原則の方法で再計算した結果

第2計画期間の基準排出量	14,535	t（二酸化炭素換算）
--------------	--------	------------

(その2-2 (方法B))

「原則の方法B」により再計算する場合に記入・提出するシート

※記入例

原則の方法B： 第1期の基準排出量を「排出標準原単位」で決定している事業所が、原則の方法で再計算を行う場合に記入

2-2 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

「排出標準原単位」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合（条例第5条の13第1項第2号イ）	その2-2①		ア
	ア 第1計画期間の当初の基準排出量		
	第1計画期間当初の基準排出量	10,000 t (二酸化炭素換算)	
	その2-2②		
	イ 第2計画期間の基準排出量への再計算		
	<都が定める倍率>		
	都が定める倍率	1.21	
	第2計画期間の基準排出量	12,100 t (二酸化炭素換算)	
	その2-2③		
	ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率		
第1計画期間の変更後の基準排出量	11,000 t	ウ	
第1計画期間の当初の基準排出量	10,000 t (二酸化炭素換算)		
その2-2②注意			
基準排出量変更に伴う変化率	1.1000000		
その2-2④			
【その他(2)】小原単位建物の除外の場合 <small>(倉庫、小学校など)</small>			
小原単位建物の排出量(除外分)	(二酸化炭素換算)		

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	13,310 t	その2-2⑤
-----------	----------	--------

3 添付する書類

その2-2⑥	△別紙( )のとおり
	△別紙( )のとおり
	△別紙( )のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

**その2-2①：ア 第1計画期間の当初の基準排出量**

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について(お知らせ)」を参照し、「第1計画期間の当初の基準排出量」を記入してください。

**その2-2②：イ 第2計画期間の基準排出量への再計算(記入不要)**

「その2-2①」の「第1計画期間の当初基準排出量」と「都が定める倍率(1.21)」の積によって、「第2計画期間の基準排出量」が自動計算されます。「都が定める倍率(1.21)」が「その1-③」(P7参照)に示される「2013年度の増加率」よりも小さい場合に赤い文字で「注意」が表示されます。この場合は「例外の方法D」を選択し、「その2-4(方法D)」シートに記入してください。

※ 記入途中においては「注意」が表示される場合があります。全ての値を記入した後に「注意」が表示されているかを確認してください。

**その2-2③：ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率**

- ・**該当事業所のみ** (第1計画期間中に基準排出量の変更を行った事業所のみ)

「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」を参照し、「第1計画期間の変更後の基準排出量」及び「第1計画期間の当初の基準排出量」を記入してください。「基準排出量変更に伴う変化率」が自動計算されます。

注意1：複数回の基準排出量変更を行っている場合は、最後の変更後の基準排出量を記入してください。また、基準排出量変更を申請中の場合には、申請値を記入してください。

その2-2①から③ <イメージ>

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」<裏面>のア、ウの値を参照し、記入してください。

**■貴事業所の第2計画期間の基準排出量を原則の方法で再計算した結果の詳細**  
(2014年4月20日時点の決定した情報に基づき再計算)

1. 再計算の過程

第1計画期間の排出量の決定方法 **貴事業所の決定方法は「排出標準原単位」です。**

「排出標準原単位」の場合 (原則の方法B)

**ア** 第1計画期間の当初の基準排出量  
単位：t (二酸化炭素換算)

基準年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス年度排出量			
第1計画期間の当初基準排出量①	10,000 t (二酸化炭素換算)		

※高効率コージェネレーションシステムの削減量は含まない。

第2計画期間の排出係数で再計算

都が定める倍率 1.21

**イ** 第2計画期間の基準排出量への再計算  
単位：t (二酸化炭素換算)

基準年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス年度排出量 (再計算値)			
第2計画期間の基準排出量②	12,100 t (二酸化炭素換算)		

排出係数の見直しに伴う基準年度の増加率 (②÷①)

第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合

**ウ** 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合のイに乗ずる変化率

第1計画期間の変更後の基準排出量 (X)	11,000	t (二酸化炭素換算)
第1計画期間の当初の基準排出量 (Y)	10,000	t (二酸化炭素換算)
基準排出量変更に伴う変化率 ((X) ÷ (Y))	1.1000000	

2. 原則の方法で再計算した結果

第2計画期間の基準排出量	13,310	t (二酸化炭素換算)
--------------	--------	-------------

その2-2④：【その他(2)】小原単位建物の除外の場合

- ・**該当事業所のみ** (小原単位建物の除外を行う事業所のみ)  
「小原単位建物相当量 (除外分)」を記入してください (状況確認書と根拠書類の提出が必要で  
す。)(特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン P85~96 参照)

その2-2⑤：基準排出量の改定値 (記入不要)

上記「その2-2①」から「その2-2④」までの必要部分を記入すると、「基準排出量の改定値」が自動計算されます。

その2-2⑥：添付する書類

- ・**該当事業所のみ** (小原単位建物の除外を行う事業所のみ)  
添付書類がある場合、この欄に書類名称及び一連番号を記入してください。また、添付書類にも同様に一連番号を記入し、添付書類の参照を明確にしてください。

(その2-3 (方法C))

「原則の方法C」により再計算する場合に記入・提出するシート

※記入例

例外の方法C： 第1期の基準排出量を「過去の実績排出量」で決定している事業所が、例外の方法で再計算を行う場合に記入

2-3 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

その2-3①

例外の方法 （「過去の実績排出量」で 第1計画期間の基準排出量 を決定している場合）	【その他(1)】排出量が標準的でない年度		
	第1期の基準排出量 に「排出量が標準的 でない年度」の有無	<input checked="" type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり <small>第1期の基準排出量を2か年 度平均で決定の事業所のみ</small>
	第1期の基準排出量の2 か年度のうち 「排出量が標準的でない 年度」の有無	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり
当該年度の排出量が 標準的でない理由	年度 _____ t (二酸化炭素換算)		

※2か年度中の標準的でない年度について

ア 第1計画期間の当初の基準排出量

その2-3②

基準年度	2005年度	2006年度	2007年度
特定温室効果ガス 年度排出量	8,978	8,958	8,968
第1計画期間の 当初基準排出量	8,968		

※1：基準排出量の変更を行う前の当初基準排出量

※2：高効率コージェネレーションシステムの削減量は考慮しない。

※3：第1期の基準排出量の2か年度のうち、「上表【その他(1)】排出量が標準的でない年度」がある場合は当該年度を除外して算定する。

イ 第2計画期間の基準排出量への再計算

その2-3③

<2013年度排出量の増加率>

2013年度 排出量	第1計画期間の 排出係数による算定	7,986 t (二酸化炭素換算)
	第2計画期間の 排出係数による算定	9,761 t (二酸化炭素換算)
	増加率	1.2222640
第2計画期間 の基準排出量	10,961 t (二酸化炭素換算)	

ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率

その2-3④

第1計画期間の 変更後の基準排出量	12,000 t
第1計画期間の 当初の基準排出量	8,968 t (二酸化炭素換算)
基準排出量変更 に伴う変化率	1.3380910

【その他(2)】小原単位建物の除外の場合

小原単位建物の 排出量(除外分)	_____ t (二酸化炭素換算)
---------------------	-------------------

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	14,666 t
-----------	----------

その2-3⑥

3 添付する書類

その2-3⑦	△別紙( )のとおり
	△別紙( )のとおり
	△別紙( )のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

その2-3①：【その他(1)】排出量が標準的でない年度

- ・**全事業所** 「第1期の基準排出量に「排出量が標準的でない年度」の有無」を選択  
 第1計画期間の基準排出量算定時に「排出量が標準的でないと知事が認める年度」があり、2年度分の平均値で基準排出量が決定されている場合に「あり」を選択してください。  
 ※「あり」に該当する事業所は、東京都から送付した「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」（表面下部）にその旨が示されています。  
 「なし」を選択した場合は、「その2-3②」に進んでください。

・**上記で「あり」を選択した事業所のみ**

「第1期の基準排出量の2か年度のうち「排出量が標準的でない年度」の有無」を選択  
 「排出量が標準的でないと知事が認める年度」があり、第1計画期間の基準排出量が2年度分の平均値で決定されている事業所で、更に「排出量が標準的でないと知事が認める年度」がある場合に「あり」を選択してください。また、新たに追加する「排出量が標準的でない年度」について、その年度とその年度の特定温室効果ガス排出量、「当該年度の排出量が標準的でない理由」を記入してください（根拠資料の提出が必要です。）。

その2-3②、④ <イメージ>（説明はP19参照）

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」<裏面>のア、ウの値を参照し、記入してください。

P14 に拡大して掲載



**■貴事業所の第2計画期間の基準排出量を原則の方法で再計算した結果の詳細**  
（2014年4月20日時点の決定した情報に基づき再計算）

1. 再計算の過程

<p>第1計画期間の基準排出量の決定方法</p> <p style="text-align: center;">貴事業所の決定方法は「過去の排出実績」です。</p> <p style="text-align: center;">「過去の排出実績」の場合 (原則の方法A)</p> <p>ア 第1計画期間の当初の基準排出量*  <small>単位：t（二酸化炭素換算）</small></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">基準年度</td> <td style="width: 20%;">2005年度</td> <td style="width: 20%;">2006年度</td> <td style="width: 20%;">2007年度</td> </tr> <tr> <td>特定温室効果ガス年度排出量</td> <td style="text-align: center;">8,978</td> <td style="text-align: center;">8,958</td> <td style="text-align: center;">8,968</td> </tr> <tr> <td>第1計画期間の当初基準排出量 ①</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">8,968</td> </tr> </table> <p><small>※高効率コージェネレーションシステムの削減量は含まない。</small></p> <p style="text-align: center;">第2計画期間の排出係数で再計算</p> <p>イ 第2計画期間の基準排出量への再計算  <small>単位：t（二酸化炭素換算）</small></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">基準年度</td> <td style="width: 20%;">2005年度</td> <td style="width: 20%;">2006年度</td> <td style="width: 20%;">2007年度</td> </tr> <tr> <td>特定温室効果ガス年度排出量 (再計算値)</td> <td style="text-align: center;">10,875</td> <td style="text-align: center;">10,851</td> <td style="text-align: center;">10,863</td> </tr> <tr> <td>第2計画期間の基準排出量 ②</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">10,863</td> </tr> </table> <p>排出係数の見直しに伴う              基準年度の増加率              (②÷①)</p> <p style="text-align: center;">1.2113069</p>	基準年度	2005年度	2006年度	2007年度	特定温室効果ガス年度排出量	8,978	8,958	8,968	第1計画期間の当初基準排出量 ①	8,968			基準年度	2005年度	2006年度	2007年度	特定温室効果ガス年度排出量 (再計算値)	10,875	10,851	10,863	第2計画期間の基準排出量 ②	10,863			<p>「排出標準原単位」の場合 (原則の方法B)</p> <p>ア 第1計画期間の当初の基準排出量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第1計画期間の当初の基準排出量</td> <td style="width: 20%;">t（二酸化炭素換算）</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">都が定める倍率</p> <p style="text-align: center;">1.21</p> <p>イ 第2計画期間の基準排出量への再計算</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2計画期間の基準排出量</td> <td style="width: 20%;">t（二酸化炭素換算）</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合</p> <p>ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合のイに乗ずる変化率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">第1計画期間の変更後の基準排出量 (X)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">12,000</td> <td style="width: 30%;">t（二酸化炭素換算）</td> </tr> <tr> <td>第1計画期間の当初の基準排出量 (Y)</td> <td style="text-align: center;">8,968</td> <td>t（二酸化炭素換算）</td> </tr> <tr> <td>基準排出量変更に伴う変化率 ((X) ÷ (Y))</td> <td style="text-align: center;">1.3380910</td> <td></td> </tr> </table>	第1計画期間の当初の基準排出量	t（二酸化炭素換算）	第2計画期間の基準排出量	t（二酸化炭素換算）	第1計画期間の変更後の基準排出量 (X)	12,000	t（二酸化炭素換算）	第1計画期間の当初の基準排出量 (Y)	8,968	t（二酸化炭素換算）	基準排出量変更に伴う変化率 ((X) ÷ (Y))	1.3380910	
基準年度	2005年度	2006年度	2007年度																																			
特定温室効果ガス年度排出量	8,978	8,958	8,968																																			
第1計画期間の当初基準排出量 ①	8,968																																					
基準年度	2005年度	2006年度	2007年度																																			
特定温室効果ガス年度排出量 (再計算値)	10,875	10,851	10,863																																			
第2計画期間の基準排出量 ②	10,863																																					
第1計画期間の当初の基準排出量	t（二酸化炭素換算）																																					
第2計画期間の基準排出量	t（二酸化炭素換算）																																					
第1計画期間の変更後の基準排出量 (X)	12,000	t（二酸化炭素換算）																																				
第1計画期間の当初の基準排出量 (Y)	8,968	t（二酸化炭素換算）																																				
基準排出量変更に伴う変化率 ((X) ÷ (Y))	1.3380910																																					

2. 原則の方法で再計算した結果

第2計画期間の基準排出量	14,535	t（二酸化炭素換算）
--------------	--------	------------

### その2-3②：ア 第1計画期間の当初の基準排出量

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」を参照し、第1計画期間の当初の基準排出量について、「基準年度」と各基準年度の「特定温室効果ガス年度排出量」を記入してください。「第1計画期間の当初の基準排出量」が自動計算されます。

注意1：第1計画期間に高効率コージェネの削減量を利用した場合には、高効率コージェネレーションによる削減量を考慮しない値を記入してください。

注意2：「その2-3①」において、「排出量が標準的でないと知事が認める年度」がある場合には、その年度を除いて記入してください。

### その2-3③：イ 第2計画期間の基準排出量への再計算（記入不要）

「その1-③」で記入した「2013年度排出量」が表示され、「その2-3②」の「第1計画期間の当初基準排出量」と「2013年度の増加率」の積によって、「第2計画期間の基準排出量」が自動計算されます。

### その2-3④：ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率

- ・**該当事業所のみ**（第1計画期間中に基準排出量の変更を行った事業所のみ）

「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」を参照し、「第1計画期間の変更後の基準排出量」及び「第1計画期間の当初の基準排出量」を記入してください。「基準排出量変更に伴う変化率」が自動計算されます。

注意1：複数回の基準排出量変更を行っている場合は、最後の変更後の基準排出量を記入してください。また、基準排出量変更を申請中の場合には、申請値を記入してください。

注意2：「その2-3①」で、更に「排出量が標準的でないと知事が認める年度」があり、第2計画期間の基準排出量を単年度の排出量で改定する場合には、第1計画期間の基準排出量を当該単年度で決定した場合の値を第1計画期間の当初の基準排出量の欄に記入してください。

注意3：第1計画期間に高効率コージェネの削減量を利用した場合には、高効率コージェネレーションによる削減量を考慮した値を記入してください。

### その2-3⑤：【その他(2)】小原単位建物の除外の場合

- ・**該当事業所のみ**（小原単位建物の除外を行う事業所のみ）

「小原単位建物相当量（除外分）」を記入してください（状況確認書と根拠書類の提出が必要です。）。(特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン P85～96 参照)

### その2-3⑥：基準排出量の改定値（記入不要）

上記「その2-3①」から「その2-3⑤」までの必要部分を記入すると、「基準排出量の改定値」が自動計算されます。

### その2-3⑦：添付する書類

- ・**該当事業所のみ**（第2期の基準排出量の再計算で更に「標準的でない年度」を除外し単年度で申請する事業所及び小原単位建物の除外を行う事業所のみ）

添付書類がある場合、この欄に書類名称及び一連番号を記入してください。また、添付書類に同様に一連番号を記入し、添付書類の参照を明確にしてください。



(その2-4 (方法D))

「原則の方法C」により再計算する場合に記入・提出するシート

※記入例

例外の方法D： 第1期の基準排出量を「排出標準原単位」で決定している事業所が、例外の方法で再計算を行う場合に記入

2-4 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

例外の方法  
 (「排出標準原単位」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合)

**ア 第1計画期間の当初の基準排出量** その2-4①

第1計画期間 当初の基準排出量	10,000	t (二酸化炭素換算)
--------------------	--------	-------------

**イ 第2計画期間の基準排出量への再計算** その2-4②

<2013年度排出量の増加率>

2013年度 排出量	第1計画期間の 排出係数による算定	7,986	t (二酸化炭素換算)
	第2計画期間の 排出係数による算定	9,761	t (二酸化炭素換算)
	増加率	1.2222640	

第2計画期間 の基準排出量	12,222	t (二酸化炭素換算)
------------------	--------	-------------

**ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率** その2-4③

第1計画期間の 変更後の基準排出量	11,000	t
第1計画期間の 当初の基準排出量	10,000	t (二酸化炭素換算)
基準排出量変更 に伴う変化率	1.1000000	

【その他(2)】小原単位建物の除外の場合 その2-4④

小原単位建物の 排出量 (除外分)		t (二酸化炭素換算)
----------------------	--	-------------

(2) 基準排出量の改定値 その2-4⑤

基準排出量の改定値	13,444	t
-----------	--------	---

3 添付する書類 その2-4⑥

	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

ア

ウ

その2-4①：ア 第1計画期間の当初の基準排出量

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について(お知らせ)」を参照し、「第1計画期間の当初の基準排出量」を記入してください。

その2-4②：イ 第2計画期間の基準排出量への再計算 (記入不要)

「その1-③」で記入した「2013年度排出量」が表示され、「その2-4①」の「第1計画期間の当初基準排出量」と「2013年度の増加率」の積によって、「第2計画期間の基準排出量」が自動計算されます。

その2-4③：ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率

- ・**該当事業所のみ** (第1計画期間中に基準排出量の変更を行った事業所のみ)

「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」を参照し、「第1計画期間の変更後の基準排出量」及び「第1計画期間の当初の基準排出量」を記入してください。「基準排出量変更に伴う変化率」が自動計算されます。

注意1：複数回の基準排出量変更を行っている場合は、最後の変更後の基準排出量を記入してください。また、基準排出量変更を申請中の場合には、申請値を記入してください。

その2-4①から③ <イメージ>

- ・**全事業所** 「東京都総量削減義務と排出量取引制度の第2計画期間における基準排出量の再計算について（お知らせ）」<裏面>の、ウの値を参照し、記入してください。

**■貴事業所の第2計画期間の基準排出量を原則の方法で再計算した結果の詳細**  
(2014年4月20日時点の決定した情報に基づき再計算)

1. 再計算の過程

第1計画期間の基準排出量の決定方法 **貴事業所の決定方法は「排出標準原単位」です。**

「排出標準原単位」の場合 (原則の方法B)

**ア** 第1計画期間の当初の基準排出量  
単位：t (二酸化炭素換算)

基準年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス年度排出量			
第1計画期間の当初基準排出量 ①	10,000 t (二酸化炭素換算)		

※高効率コージェネレーションシステムの削減量は含まない。

第2計画期間の排出係数で再計算

都が定める倍率 1.21

**イ** 第2計画期間の基準排出量への再計算  
単位：t (二酸化炭素換算)

基準年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス年度排出量 (再計算値)			
第2計画期間の基準排出量 ②	12,100 t (二酸化炭素換算)		

排出係数の見直しに伴う基準年度の増加率 (②:①)

第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合

**ウ** 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合のイに乗ずる変化率

第1計画期間の変更後の基準排出量 (X)	11,000	t (二酸化炭素換算)
第1計画期間の当初の基準排出量 (Y)	10,000	t (二酸化炭素換算)
基準排出量変更に伴う変化率 ((X) ÷ (Y))	1.1000000	

2. 原則の方法で再計算した結果

第2計画期間の基準排出量	13,310	t (二酸化炭素換算)
--------------	--------	-------------

その2-4④：【その他(2)】小原単位建物の除外の場合

- ・**該当事業所のみ** (小原単位建物の除外を行う事業所のみ)  
「小原単位建物相当量 (除外分)」を記入してください (状況確認書と根拠書類の提出が必要で  
す。)(特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン P85~96 参照)

その2-4⑤：基準排出量の改定値 (記入不要)

上記「その2-2①」から「その2-2④」までの必要部分を記入すると、「基準排出量の改定値」が自動計算されます。

その2-4⑥：添付する書類

- ・**該当事業所のみ** (小原単位建物の除外を行う事業所のみ)  
添付書類がある場合、この欄に書類名称及び一連番号を記入してください。また、添付書類にも同様に一連番号を記入し、添付書類の参照を明確にしてください。

(その2-5)

「その他の方法」により再計算する場合に記入・提出するシート ※通常は選択できません。

2-5 基準排出量の再計算	
(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報	
その他の方法 (条例第5条の13第2項の方法により第1計画期間の基準排出量を決定している場合)	
(2) 基準排出量の改定値	
基準排出量の改定値	t (二酸化炭素換算)/年
3 添付する書類	
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。	

「その2-5」シート その他の方法

通常は選択できません。ただし、第1計画期間の基準排出量を条例第5条の13第2項の規定により決定している場合で、「その2-1 (方法A)」から「その2-4 (方法D)」シートの方法では、基準排出量の再計算が困難である場合には、事前に東京都にご相談のうえ、認められた場合にこちらのシートに理由及び基準排出量再計算の考え方などを記入してください。

(第1号様式の12の2)

年 月 日

東京都知事 殿

申請者

住 所

氏 名

印

〔 法人にあっては名称、代表者の氏名  
及び主たる事務所の所在地 〕

### 基準排出量改定申請書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の13第1項又は第2項の規定に基づき既に決定された基準排出量（同条例第5条の14第2項の規定に基づき基準排出量に変更された場合にあつては、直近の変更後の量）の改定について、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則第4条の18の2第2項の規定により、次のとおり申請します。

事業所の名称	
事業所の所在地	区
指定番号	
改定前の 基準排出量	
改定後の 基準排出量	
連絡先	(電話番号 )
※受付欄	

## 基準排出量改定申請書の申請者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。)

基準排出量改定申請書の申請対象となる事業所

名称：

所在地：

住 所 都 区

氏 名 ㊞

住 所 都 区

氏 名 ㊞

住 所 都 区

氏 名 ㊞

住 所 都 区

氏 名 ㊞

住 所 都 区

氏 名 ㊞

住 所 都 区

氏 名 ㊞

住 所 都 区

氏 名 ㊞

(その1)

## 基準排出量改定算定書

### 1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			
事業所の所在地			
指定番号			
指定年度	指定地球温暖化対策事業所		年度
	特定地球温暖化対策事業所		年度
2013年度排出量	第1計画期間の排出係数で計算した排出量		t-CO <sub>2</sub>
	第2計画期間の排出係数で計算した排出量		t-CO <sub>2</sub>
	2013年度の増加率		
再計算の算定方法	第1計画期間の基準排出量決定方法	第2計画期間の再計算方法	
	<input type="radio"/> 「過去の実績排出量」		
	<input type="radio"/> 「排出標準原単位」		

平成26年5月版

(その2-1 (方法A))

原則の方法A： 第1期の基準排出量を「過去の実績排出量」で決定している事業所が、原則の方法で再計算を行う場合に記入

2-1 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

「過去の実績排出量」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合 (条例第5条の13第1項第1号又は第2号ア)	【その他(1)】 排出量が標準的でない年度																																										
	第1期の基準排出量に「排出量が標準的でない年度」の有無	○ なし	○ あり <small>第1期の基準排出量を2か年度平均で決定の事業所のみ</small>																																								
	第1期の基準排出量の2か年度のうち「排出量が標準的でない年度」の有無	○ なし	○ あり																																								
	当該年度の排出量が標準的でない理由	年度	t (二酸化炭素換算)																																								
<p><b>ア 第1計画期間の当初の基準排出量</b></p> <p style="text-align: right;">単位：t (二酸化炭素換算)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">基準年度</th> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 25%;">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">特定温室効果ガス 年度排出量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第1計画期間の 当初基準排出量</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：基準排出量の変更を行う前の当初基準排出量                  ※2：高効率コージェネレーションシステムの削減量は考慮しない。                  ※3：第1期の基準排出量の2か年度のうち、「上表【その他(1)】 排出量が標準的でない年度」がある場合は当該年度を除外して入力</p> <p><b>イ 第2計画期間の基準排出量への再計算</b></p> <p style="text-align: right;">単位：t (二酸化炭素換算)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">基準年度</th> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 25%;">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">特定温室効果ガス 年度排出量 (再計算値)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2計画期間の 基準排出量</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準年度の増加率</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 45%;">第1計画期間の変更後の基準排出量</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%;">t (二酸化炭素換算)</td> </tr> <tr> <td>第1計画期間の当初の基準排出量</td> <td></td> <td>t (二酸化炭素換算)</td> </tr> <tr> <td>基準排出量変更に伴う変化率</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他(2)】 小原単位建物の除外の場合 (主たる事業以外の事業のみに使用の駐車場、倉庫、小学校など)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 45%;">小原単位建物相当量 (除外分)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%;">t (二酸化炭素換算)</td> </tr> </tbody> </table>				基準年度	年度	年度	年度	特定温室効果ガス 年度排出量				第1計画期間の 当初基準排出量				基準年度	年度	年度	年度	特定温室効果ガス 年度排出量 (再計算値)				第2計画期間の 基準排出量				基準年度の増加率				第1計画期間の変更後の基準排出量		t (二酸化炭素換算)	第1計画期間の当初の基準排出量		t (二酸化炭素換算)	基準排出量変更に伴う変化率			小原単位建物相当量 (除外分)		t (二酸化炭素換算)
基準年度	年度	年度	年度																																								
特定温室効果ガス 年度排出量																																											
第1計画期間の 当初基準排出量																																											
基準年度	年度	年度	年度																																								
特定温室効果ガス 年度排出量 (再計算値)																																											
第2計画期間の 基準排出量																																											
基準年度の増加率																																											
第1計画期間の変更後の基準排出量		t (二酸化炭素換算)																																									
第1計画期間の当初の基準排出量		t (二酸化炭素換算)																																									
基準排出量変更に伴う変化率																																											
小原単位建物相当量 (除外分)		t (二酸化炭素換算)																																									

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	t (二酸化炭素換算) /年
-----------	----------------

3 添付する書類

	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

(その2-2 (方法B))

原則の方法B： 第1期の基準排出量を「排出標準原単位」で決定している事業所が、原則の方法で再計算を行う場合に記入

2-2 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

「排出標準原単位」で 第1計画期間の基準排出量 を決定している場合 (条例第5条の13第1項 第2号イ)	<b>ア 第1計画期間の当初の基準排出量</b>	
	第1計画期間 当初の基準排出量	t (二酸化炭素換算)
	<b>イ 第2計画期間の基準排出量への再計算</b>	
	<都が定める倍率>	
	都が定める倍率	1.21
	第2計画期間 の基準排出量	t (二酸化炭素換算)
<b>ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率</b>		
第1計画期間の 変更後の基準排出量	t (二酸化炭素換算)	
第1計画期間の 当初の基準排出量	t (二酸化炭素換算)	
基準排出量変更 に伴う変化率		
【その他(2)】小原単位建物の除外の場合(主たる事業以外の事業のみに使用の駐車場、倉庫、小学校など)		
小原単位建物の 排出量(除外分)	t (二酸化炭素換算)	

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	t (二酸化炭素換算) /年
-----------	----------------

3 添付する書類

	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

(その2-3 (方法C) )

例外の方法C： 第1期の基準排出量を「過去の実績排出量」で決定している事業所が、例外の方法で再計算を行う場合に記入

2-3 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

例外の方法 （「過去の実績排出量」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合）	【その他(1)】 排出量が標準的でない年度		
	第1期の基準排出量に「排出量が標準的でない年度」の有無	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり <small>第1期の基準排出量を2か年度平均で決定の事業所のみ</small>	
	第1期の基準排出量の2か年度のうち「排出量が標準的でない年度」の有無	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり 年度      t (二酸化炭素換算)	
	当該年度の排出量が標準的でない理由		
※2か年度中の標準的でない年度について記載。			
ア 第1計画期間の当初の基準排出量			
単位：t (二酸化炭素換算)			
基準年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス年度排出量			
第1計画期間の当初基準排出量			
※1：基準排出量の変更を行う前の当初基準排出量 ※2：高効率コージェネレーションシステムの削減量は考慮しない。 ※3：第1期の基準排出量の2か年度のうち、「上表【その他(1)】 排出量が標準的でない年度」がある場合は当該年度を除外して入力			
イ 第2計画期間の基準排出量への再計算			
＜2013年度排出量の増加率＞			
2013年度排出量	第1計画期間の排出係数による算定	t (二酸化炭素換算)	
	第2計画期間の排出係数による算定	t (二酸化炭素換算)	
	増加率		
第2計画期間の基準排出量	t (二酸化炭素換算)		
ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率			
第1計画期間の変更後の基準排出量	t (二酸化炭素換算)		
第1計画期間の当初の基準排出量	t (二酸化炭素換算)		
基準排出量変更に伴う変化率			
【その他(2)】 小原単位建物の除外の場合（主たる事業以外の事業のみに使用の駐車場、倉庫、小学校など）			
小原単位建物の排出量（除外分）	t (二酸化炭素換算)		

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	t (二酸化炭素換算) /年
-----------	----------------

3 添付する書類

	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

(その2-4 (方法D) )

例外の方法D： 第1期の基準排出量を「排出標準原単位」で決定している事業所が、例外の方法で再計算を行う場合に記入

2-4 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

例外の方法 （「排出標準原単位」で 第1計画期間の基準排出量 を決定している場合）	<b>ア 第1計画期間の当初の基準排出量</b>		
	第1計画期間 当初の基準排出量	t (二酸化炭素換算)	
	<b>イ 第2計画期間の基準排出量への再計算</b>		
	<2013年度排出量の増加率>		
	2013年度 排出量	第1計画期間の 排出係数による算定	t (二酸化炭素換算)
		第2計画期間の 排出係数による算定	t (二酸化炭素換算)
増加率			
第2計画期間 の基準排出量	t (二酸化炭素換算)		
<b>ウ 第1計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の変化率</b>			
第1計画期間の 変更後の基準排出量	t (二酸化炭素換算)		
第1計画期間の 当初の基準排出量	t (二酸化炭素換算)		
基準排出量変更 に伴う変化率			
【その他(2)】小原単位建物の除外の場合（主たる事業以外の事業のみに使用の駐車場、倉庫、小学校など）			
小原単位建物の 排出量（除外分）	t (二酸化炭素換算)		

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	t (二酸化炭素換算) /年
-----------	----------------

3 添付する書類

	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

(その2-5)

2-5 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算方法及び再計算に係る情報

その他の方法 (条例第5条の13第2項の方法により第1計画期間の基準排出量を決定している場合)	
--	--

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	t (二酸化炭素換算) /年
-----------	----------------

3 添付する書類

	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、基準排出量改定算定書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。